

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

有田町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県西松浦郡有田町

3 地域再生計画の区域

佐賀県西松浦郡有田町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1985年の23,798人をピークに減少を続けており、20,148人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、総人口が2045年には2015年から約3割減少する見込みである。

自然動態は、1人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、2003～2007年は県平均に迫る1.53であったが、2008～2012年は1.68と、県平均や近隣市を上回る割合で回復している。一方で出生数を左右する母親世代人口は一貫して減少傾向となっており、1980年には5,775人であったのが2015年には3,472人と約40%の減少となっている。1999年以降、出生数は減少傾向にあり、概ね140～200人で推移していたが、2018年は108人と大きく減少した。死亡数は2005年以降230～280人で推移しており、自然減が続いている。

社会動態は、1999年～2006年は800人～900人と多くの転出があったが、転出数は徐々に減少し、2007年以降は700人前後で推移している。県内・県外の状況を見ると、県内より県外への転出が多い状況である。転入についても概ね減少傾向であり(2007年以降は500人～600人)、県内より県外からの転入が多い状況である。特に2005年から2008年における社会増減は乱高下しており、2005年から2006年にかけて転入数が増加し、2006年から2007年には転出数が減少している。このことは、2006年3月に旧有田町と旧西有田町が合併したことから、2006年まではカウントされていた旧町間での移動が2007年以降はカウントされなくなったこと

も要因の一つとして考えられる。年齢階級別の人口移動状況については、毎年、大学等への進学タイミングでの県外への大きな流出がみられ、15歳～19歳→20歳～24歳の人口移動が2005～2010年が411人、2010～2015年が459人の転出超過となっている。なお、2018年において72人の社会減となっている。

人口の減少に伴い、生産年齢人口が減少する中で、当町の主力産業である窯業及び農業において、従事者の高齢化が顕著であり、後継者不足や耕作放棄地の拡大が地域の課題となっている。また、空き家、空き店舗の増加が、治安の悪化や地域の空洞化を招くとともに、コミュニティにおける担い手不足が深刻な課題となっている。

本町の基幹産業である陶磁器産業（窯業・土石製品製造業）における製造品出荷額は、ピークだった1991年の413億円から、2017年は98億円と、4分の1の規模に縮小しており、伝統産業としての存続の危機に直面している。

これらの課題に対応するため、若い世代が希望をもって結婚・出産・子育てできる環境をつくり自然増につなげる。また、商工業の振興などにより、安心して働ける、魅力ある雇用を創出するとともに、移住の促進などにより、行ってみたい、住みたいまち及びひとがつながる安全・安心な地域づくりを通して、社会減に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規企業創出件数（企業誘致、創業支援）（年間）	1件 (2018年度)	5件	基本目標 I
	有田創業スクール受講者数（累計）	31人 (2018年度)	100人	
	地域商業活性化支援事業者数（累計・チャレンジショップ出店者数）	1件 (2018年度)	5件	

	町内企業生産品出荷額（年間）	376億円 (2016年度)	400億円	
	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の認定数（累計）	7件 (2018年度)	20件	
	陶磁器関係販売額	68億円 (2016年度)	75億円	
	地域振興作物の収穫量（年間）（品目：米、麦、大豆、アスパラ、きんかん、たまねぎ、高菜、きゅうり）	2,530 t (2018年度)	2,700 t	
	新規就農者数（2018年6月から1年ごとの累計）	4人 (2018年6月～2019年5月)	10人	
	認定農業者数（年度末時点）	36人 (2018年度)	40人	
	間伐面積（年間）	4.6ha (2018年度)	8.0ha	
	箱わなの設置数（累計）	126基 (2018年度)	150基	
イ	観光ガイド実施数（年間）	274件 (2018年度)	300件	基本目標Ⅱ
	観光協会ホームページアクセス数（1日あたり）	約1,400件 (2018年度)	約1,600件	
	観光地点等入込客数（年間）	259万人 (2018年度)	265万人	
	外国人観光客数（駅前観光案内所への訪問者数・年間）	約5,000人 (2018年度)	6,000人	

	町のホームページアクセス 件数（1日あたり）	約1,780件 (2018年度)	約2,000件	
	民間宿泊施設の数（累計）	12軒 (2018年度)	15軒	
	ふるさと納税寄付者への返 礼品に有田体験メニューの 件数	2件 (2018年度)	5件	
	お試し有田暮らし住宅の利 用件数（利用世帯件数・年間 ）	9件 (2018年度)	13件	
	移住・定住相談窓口利用によ る移住世帯数（累計）	10世帯 (2018年度)	60世帯	
	定住奨励金の申請件数（年間 ）	40件 (2018年度)	50件	
	空き物件インフォメーショ ン登録者数（年間）	17件 (2018年度)	20件	
ウ	婚活関連セミナー等開催数（ 町補助事業を含む）	2事業 (2018年度)	3事業	基本目標Ⅲ
	妊娠・出産に関する支援への 満足度	84.6% (2018年度)	87.0%	
	有田町で子育てをしたいと 思う親の割合	4か月児： 98.1% 1歳半児： 95.4% 3歳半児： 96.8%	全ての月齢 で97%以上 を維持	
	多世代交流センター（子育て 支援センター）利用者数	0人	1,440人	

	子どもインフルエンザ予防 接種助成件数	315件 (2018年度)	900件	
	有田キッズ検定70点以上の 児童の割合	95%	98%	
	コミュニティスクール実践 校数	2校	6校	
	I C T利活用（教育）に関す る担当者会議（年間）	1回	2回	
エ	アダプトプログラム参加組 織数	0団体	5団体	基本目標Ⅳ
	まちづくり活動支援事業に おける採択事業数（累計）	3事業 (2018年度)	6事業	
	本町の審議会等の女性委員 割合	31.6% (2018年度)	50%	
	特定健診の受診率	57.6%	60%	
	「住民主体の通いの場」取組 地区数	16地区	26地区	
	新たな自主サークルの育成（ 累計）	0団体	5団体	
	自主防災組織の組織率	88.7%	100%	
	自主防災組織の防災訓練の 実施率	33%	100%	
	防犯ボランティア団体があ る地区数	34地区	49地区	
	公共施設等総合管理計画個 別計画の策定	0件	1件	
	大学や企業と連携した取組 事業件数	2件	5件	

	圏域等における新規連携事業数	0事業	5事業	
--	----------------	-----	-----	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

有田町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心して働ける、魅力ある雇用を創出する事業

イ 行ってみたい、住みたいまちをつくる事業

ウ 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てできる環境をつくる事業

エ ひとつながる安全・安心な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 安心して働ける、魅力ある雇用を創出する事業

企業の誘致、創業のための受け皿の整備・支援、ベンチャー企業などの創業サポート、スタートアップ支援、中小企業経営安定化のための金融支援施策の整備・充実、陶磁器産業の後継者育成への支援、農畜産物の収益力強化の推進、新規就農者の支援と交流の促進、林業の担い手育成・支援等、多様な産業の集積及び地域産業の再興による、魅力ある雇用を創出する事業

イ 行ってみたい、住みたいまちをつくる事業

有田版DMOの促進、新たな観光コンテンツの開発、消費地でのPRと新たなファンづくり、タウンプロモーションの推進、古民家等を活用した宿泊施設の整備、移住定住に関する相談窓口の一元化、新築住宅取得支援による定住促進事業、空き家の流通促進等、観光資源の磨き上げやまちの魅力の発信等、地方とのつながりを築き、地方への新しい流れ

をつくる事業。

ウ 若い世代が希望を持って結婚・出産・子育てできる環境をつくる事業

ライフデザイン・ライフプランに関する教育事業、思春期教室事業、乳幼児健診事業、子育て支援センター運営事業、保育士確保対策、有田の歴史等を学ぶ事業、コミュニティスクール事業、ICTを活用した教育環境の向上等、子育て環境や学校教育の充実などによる若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業。

エ ひとがつながる安全・安心な地域をつくる事業

地域おこし協力隊事業、まちづくり活動支援補助事業、男性の家事・育児参加促進事業、住民主体の通いの場事業、医療介護一体化事業、総合型地域スポーツクラブの支援、自主防災組織の育成・支援、コミュニティバス・デマンドタクシー運行事業、公共施設の長寿命化事業、佐賀大学及び立命館アジア太平洋大学（APU）といった大学や企業等との連携事業、西九州させぼ広域都市圏ビジョン等に基づく他自治体との連携強化等、地域コミュニティの強化や健康・長寿の推進、多様な主体との連携などによる、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

※ なお、詳細は第2期有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに有田町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで